

# 令和5年度事業報告

特定非営利活動法人里海づくり研究会議

## 1 事業の内容

### ① 沿岸環境の現況を把握するための調査研究に関する事業

なし

### ② 里海づくりのための調査研究、技術開発に関する事業

#### (1) 海洋酸性化適応プロジェクト

世界的な規模で進む海洋酸性化は、沿岸域でもその進行が報告されており水産業への影響が懸念されるが、特に脆弱な貝類養殖の適応策は世界でも重要な課題である。しかし、日本では、国、県、貝類養殖業者も含め、持続可能な漁業生産を守るための適応策は全く検討されていない。特に、沿岸貝類養殖の海洋酸性化への適応策は喫緊の課題であるが、科学的知見の収集、問題解決のためのネットワーク、そして適応策実施に関する具体的な取り組みはなされていない。これまでの研究では、海洋酸性化による我が国水産業への被害は1兆円を超えるとも言われ、「適応策」の知見とその実施に関わる分野横断的ネットワーク（科学・政策・利害関係者）が、今後の日本沿岸域の未来のためにいま緊急に必要とされている。そこで、NPO 里海づくり研究会議として、現状と問題点・課題を整理して多様な主体が連携した実施計画をアクションプランとして作成し、2019年6月に日本財団に提案、協議交渉を重ねて2020年4月に「日本財団 海洋酸性化適応プロジェクト」として採択された。2020年4月16日に着手し、2020年度事業費41,160千円、2021年度42,250千円、2022年度62,690千円、4年目になる2023年度については、2023年度海洋酸性化適応プロジェクト実施計画書（別添1）に基づき84,140千円で実施した。本年度は、温暖化に伴う海水温の上昇により冬季における観測センサーへの付着生物が著しく増加して観測が困難になり、その対応策検討のため5月31日まで事業期間が延長されたが、4月末には対応が完了し、執行額は84,050,116円となり、89,884円の執行残が生じた。執行残については日本財団に全額返金する。なお、本事業に関する予算執行にあたっては、一般会計とは区分し特別会計として処理した。

2023年度海洋酸性化適応プロジェクト事業報告書は日本財団図書館 [http://nippon.zaidan.info/jigyo/2022/0000097579/jigyo\\_info.html](http://nippon.zaidan.info/jigyo/2022/0000097579/jigyo_info.html) で公開済みで、その要約は別添2のとおりである。

## (2) 白石島新漁港を活用した漁業振興計画

豊かな海づくりのために、笠岡市漁業協同組合および水産技術を有する貝殻利用研究会が協働して水産資源の増養殖事業を立ち上げ、漁業の活性化を図り持続可能な漁村地域の発展に寄与することを目的とする事業が、2020～2023年の事業期間で計画された。NPO 里海づくり研究会は、本事業の調査研究部門の委託を受け、効果調査や技術提案を行い、「白石島漁港(新港)を活用した漁業振興計画に係る漁港水域内環境調査および保護育成礁効果調査報告書」としてとりまとめ提出した。

## (3) きらめき岡山創成ファンド支援事業（岡山県助成事業）委託業務

海洋建設(株)より、令和4～5年度きらめき岡山創成ファンド事業「水産資源の回復や生物生息環境改善を目的としたプラスチック不使用の貝殻魚礁および貝殻マットの開発に関するフィールド調査」の業務委託を受け、事前調査と3回のモニタリング調査を実施し、その成果を報告書にまとめ、2024年3月に提出した。

## (4) 国際協力機構 JICA 「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業」に係る中小企業海外展開支援事業（普及・実証事業）への技術協力

2017年に、国際協力機構 JICA より「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業に係る案件化調査」のうち生物多様性に関する考察について受託し、実施内容の検討や調査計画の作成にあたって助言したほか、松田治理事長が現地に赴き、現地スタッフとともに現地調査や実証試験の解析に携わり、メキシコにおける里海づくりの礎を築いた。これらの成果は「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業に係る案件化調査成果報告書」としてとりまとめられ、2018年度に海洋建設(株)による企業海外展開支援事業（普及・実証事業）が採択されたが、コロナ禍が拡大によってすべての動きが遅延していたが、沈静化に伴い動きを再開し、2023年4月17～22日にメキシコから6名の行政官、研究者が来日しての本邦研修を実施し、松田治理事長、田中丈裕事務局長が対応した。

## (5) 「漁業者による海洋環境変化モニタリング事業」の企画提案

2018年から顕在化してきた相次ぐ海の異変による漁業への大きな影響を背景に、田中事務局長から2021年12月1日に全漁連 田中漁政部長に「漁師の知恵と科学の融合」をキーワードとして「漁業者による海洋環境変化モニタリング」を提案、これを皮切りに2022年2月9日に全漁青連役員とのオンラインによる意見交換会が実現した。全漁青連役員の総意として賛同を得たため日本財団に事業化を提案し、2022年9月9日に全漁連・全漁青連主催により東京において「海洋環境の変化等に関する研修会」を開催、日本財団・全漁連・全漁青連との協議調整を経て、2023年3月に日本財団により「漁業者による海洋環境変化モニタリング事業」が採択され（別添3）、2024年度から全漁連を事業主

体として着手する運びとなった。NPO 里海研は、全漁連からの委託業務として、漁業者から得たデータの解析や研究テーマの抽出整理、漁業者へのフィードバックを担うが、本プロジェクトを推進するため、2024年4月1日付けで新たに広瀬美砂 研究員を雇用した。

#### (6) ㈱エイト日本技術開発からの委託業務「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業—多項目水質計搭載の AUV による水質の三次元測定技術の有効性検証—

NPO 里海研の賛助会員である㈱エイト日本技術開発が、国土交通省「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」に採択され、鳥取県東部に位置する湖山池をフィールドとして「多項目水質計搭載の AUV による水質の三次元測定技術の有効性検証」を実施した。NPO 里海研は、これらの実証試験結果に基づく意見とりまとめ業務を委託されたため、松田治理事長、大久保賢治理事、田中丈裕事務局長が対応し、「湖山池で得られた実証実験の成果」と、「現地での実証実験で得られた AUV の機能評価と将来的な利活用方法」という2つの視点に立脚して考察し、「令和5年度 海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（多項目水質計搭載の AUV による水質の三次元測定技術の有効性検証）に関する意見とりまとめ」として報告書を作成し提出した。

### ③ 沿岸環境の現状・課題・問題点及び里海づくりに関する広報や提案など、里海の推進、振興、普及に関する事業

#### (1) 「備前市里海・里山ブランド推進協議会with ICM」への提言・指導

「全国アマモサミット2016 in 備前」の大会宣言を実践し、備前市日生を拠点として備前市全域の地域振興に資するべく、NPO 里海づくり研究会議として備前市に協力してきた。2017年2月6日に「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」の設立を果たし、田中丈裕事務局長はアドバイザーに就任、同年4月には専門委員会と4つの専門部会（ブランド戦略部会、商品開発部会、観光戦略部会、まちを愛する物語部会）が設置され、備前市における里海づくり及び里海・里山・「まち」を繋ぐ体制づくりが推進された。特に2018年度には、同協議会からの依頼に基づき、NPO 里海づくり研究会議として「里海と里山と“まち”をつなぐ交流拠点推進プロジェクト」を策定して提案、2019年1月に本協議会の活動の基礎となる基本構想として採択された。その後、本構想の内容が日本財団から高く評価されて助成事業の誘因を受け、本事業の運営母体として「(一社)みんなでびぜん」が2019年4月1日付けで設立され、田中丈裕事務局長が備前市副市長とともに監事に就任、2020年3月には「渚の交番事業」として事業費2億5千万円で採択され、2021年9月28日に海洋教育研究拠点「ひなせうみラボ」としてオープンした。コロナ禍も収束後、関係者一丸となって運営を軌道に乗せるべく尽力しており、NPO 里海研としても支援協力を継続していくこととしている。

## (2) 里海と里山と“まち”をつなぐ交流拠点推進構想に基づく取り組み

里海と里山と“まち”をつなぐ取り組みを拡大するため、NPO 里海づくり研究会として、2018年11月に備前市を核とした笠岡市・真庭市を加えた3市による連携事業を日本財団に提案、田中丈裕事務局長はそれぞれにおける基本構想及び基本計画づくりについて助言指導するとともに、3市の連携協力体制の構築に向けてコーディネーター及びアドバイザーとして主体的な役割を果たした。備前市「渚の交番事業」については田中丈裕事務局長が年間を通じて協議交渉に当たり、2020年3月には備前市における「渚の交番事業」の事業化が決定、3月27日には契約に漕ぎ着け、その後の進捗状況については前項のとおりである。

真庭市においては、2020年6月から日本財団と具体的な内容について協議に入り、基本構想について合意を得た後、2021年3月に「渚の交番事業」として事業採択されて施設整備に着手、2022年6月4日に「里山里海交流館しんぴお」としてオープンし、里山里海交流事業に取り組んでいる。

笠岡市においては、2020年12月に「かさおか海と人と未来づくり協議会（以下、協議会）」を設置し、計画樹立に向け発進することとなったが、その後コロナ禍に突入し蔓延拡大するなか活動はやむなく休眠状態になった。しかし、2021年4月からオンラインを活用した協議方式の導入によって協議を再開し、協議会を再構築しコロナ禍の状況を見ながら協議会開催に向けて準備を進めることとなった。そこで、里海研として、これまで重ねてきた地元の漁業関係者等とのヒアリングや現地調査等の成果をベースにとりまとめを進める中で、白石島漁港（新港）水域のナーサリーハビタットとしての高いポテンシャルに着目し、水産庁の基本方針「漁港施設や漁港水域の有効活用」に則り、「海洋教育推進拠点としての白石島漁港（新港）ビオトープ化構想」を作成した。この内容について、松田治理事長の執筆により、アクアネットに掲載されて広く紹介された。

2021年11月26日、笠岡市役所において「第1回かさおか海と人と未来づくり協議会」が開催され、その場に本構想を、笠岡市における日本財団「渚の交番」事業の基本構想として企画提案したところ、全会一致で採択されるに至った。その後、具体的な事業計画について、運営母体となる「(一社)かさおかしまラボ（2023年1月設立登記）」理事を中心に構成された協議会実行委員会において、事業全体計画の策定を進めている。このうち白石島漁港（新港）水域内の生物生息環境改善のための施設整備計画について、NPO 里海研として同協議会の依頼を受け、2022年3月に白石島漁港（新港）ビオトープ化に向けての漁港内水域生息環境整備計画（別添4）を作成、2022年8月25日に同協議会に採択された。2024年3月現在、国庫補助事業により過去に建設したノリ共同加工施設を有効活用するための「補助事業の適正化に係る法律」に基づく目的外利用の申請並びに、漁港施設を有効活用する海業推進に係る事案として、岡山県水産課を通じて水産庁に協議中の段階である。

### (3) エコツーリズムの推進

東京、大阪など都市部住民や海外からの研修旅行等をターゲットにした「備前市里海里山エコツアー」を企画提案し、里海・里山と都市部を繋ぐエコツーリズムの実現と推進に務めた。2020年に初めて実施された京都府の南宇治中学校の修学旅行は高い評価を得て、それ以来毎年恒例化しており、本年度にも受け入れを果たした。問い合わせや事前調査も増えてきており、今後とも、さらなる広がりが期待される。

### (4) (公財)おかやま環境ネットワーク「里海づくり推進部会」との協働企画

岡山県、備前市、笠岡市、生活協同組合コープおかやま、市民活動グループ、関連企業、有識者、漁協などで構成され、田中丈裕事務局長が部会長を務める「里海づくり推進部会」が、沿岸環境保全、海洋教育、里海づくり、森里川海の連携強化等を推進していくための実践的な協議母体として計6回開催、市民参加による流れ藻回収、種子選別及び種播きなどのアマモ場再生活動、シンポジウムの開催など様々なイベント等を企画し実施した。

### (5) 「美しく豊かな海づくりに関する協定」に基づく活動

2016年5月26日に笠岡地区漁業連絡協議会(笠岡市漁協・大島美の浜漁協)、豊かな海づくり協力会(生活協同組合おかやまコープ・天野産業株)、笠岡市、岡山県、NPO里海づくり研究会議の5者により締結された「美しく豊かな海づくりに関する協定」に基づき、アマモ場再生、稚魚放流、海ごみ回収等の活動を企画し実施した。

### (6) 海洋教育の推進

備前市立日生西小学校、日生中学校、岡山学芸館高校における海洋教育への協力を通じて、地域と世代を越えた里海づくりに取り組むべく、子供たちによるアマモ流れ藻回収、アマモ種子の採取・選別等が企画され実施された。アマモ実生ポッドの作成については、日生西小学校、日生中学校、岡山学芸館高校において、田中丈裕事務局長による指導の下に実施し、子供達がそれぞれ実生の観察日記や生育条件等に関する実験を行った。また、備前市職員の出前授業によって京都府の南宇治中学校でも実施した。これら 500 本以上のアマモ実生苗は、2024年2月8日に備前市日生町鹿久居島千軒湾地先に潜水作業により定植し、順調に活着し生育している。昨年度に引き続きレジャーダイバーの協力も得られ、活動の幅がさらに広がった。また、昨年度に引き続き、笠岡市の神島内小学校からアマモ実生ポッド作成と「海の生き物」に関する講義の依頼を受け10月11日に実施した。育成されたアマモ実生苗は、2024年2月の大潮干潮時に子ども達の手により神島海岸に定植された。

- 2023年 6月 3日 アマモ種採り（アマモ流れ藻回収）（公財）おかやま環境ネットワーク  
9月 16日 アマモ種子選別・播種 （公財）おかやま環境ネットワーク  
9月 28日 アマモ種子選別・播種 備前市立日生中学校・岡山学芸館高校  
10月 10日 アマモ実生苗の作成 生活協同組合おかやまコープ東エリア  
10月 11日 アマモ実生苗の作成 笠岡市神島外小学校  
11月 10日 アマモ実生苗の作成 備前市日生西小学校・日生中学校  
2024年 2月 8日 レジャーダイバーによる潜水作業によるアマモ実生苗の定植作業

### （7）国土交通省委託：令和3年度「みなと親子学習会」の企画開催

2015年度に国土交通省中国地方整備局宇野港湾事務所に海洋教育の一環として「みなと学習会」の企画を提案し、同事務所と協働して2016及び2017年度には倉敷市立下津井中学校の1年生約30名を対象に、2018、2019年度には岡山県下に居住する親子を対象に公募して30～40名を参集し開催した。2020～2022年度には、コロナ禍の中で感染対策を徹底して実施内容を縮小して開催、水島港において、小学校3～6年生とその家族70名以上の参加が得られ極めて高い評価が得られた。本年度についても、水島港において10月に同様の体制と方法で企画されたが、天候不順のためやむなく中止となった。宇野港においては、昨年度に引き続き10月14日に海生生物の標本を見せながら座学のみ実施し、好評を博した。

### （8）アマモ流れ藻有効活用技術の開発

アマモは古くは暮らしの中で様々なものに利用されてきた。アマモは藻塩草とも呼ばれて製塩にも利用され、アマモから溶出する成分が独特の風味を醸し出す。今では埋没してしまったその製塩技術を発掘し活用することは伝統知の復活とともに海と人の関係を見直すうえで意義深く、2021年9月28日にオープンした「ひなせうみラボ」での着手に向けて準備を進めた。また、イギリスのオーガニック化粧品・香水メーカー「ヘッケルズ社」は、海岸線に生息する自然の恵みを原材料とすることに拘り、海と人の関わりについて確固としたコンセプトを有し、アマモに対しても多くの可能性を見出している。NPO 里海づくり研究会議として、子ども達と漁師が協働して回収した流れ藻から種を取り出した後のアマモ草体を活用してヘッケルズ社と協働したアマモ石鹸・化粧品の開発を試みることを「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」に提案、2019年度にはアマモ石鹸の商品化を達成し販売を開始したが、その後も継続されており、本年度もアマモ葉体を提供し製造販売が実施された。

### （9）環境省「大阪湾における底層溶存酸素量類型指定検討会」への協力提言

環境省の要請により、昨年度に引き続き、田中丈裕事務局長が「大阪湾における底層溶

存酸素量類型指定検討会」に委員として参画した。

#### (10) 環境省「令和の里海づくりモデル事業」の推進に係る協力提言

環境省からの要請により、昨年度に引き続き、環境省「令和の里海づくりモデル事業」の4名の委員のうち、古川恵太理事と田中丈裕事務局長が審査員およびアドバイザーとして参画し、2023年度「令和の里海づくりモデル事業」の推進に協力した。

#### (11) 国土交通省「藻場・浅場、干潟等の造成に関する検討委員会」への協力提言

国土交通省からの要請により、昨年度に引き続き、鷺尾圭司副理事長と田中丈裕事務局長が「藻場・浅場、干潟等の造成に関する検討委員会」に委員として参画した。

#### (12) 国土交通省「効果的な環境修復手法検討委員会」への協力提言

国土交通省からの要請により、昨年度に引き続き、田中丈裕事務局長が「効果的な環境修復手法検討委員会」に委員として参画した。本委員会は、水島港の港湾整備で発生する浚渫土砂を有効活用し、海砂採取跡の効果的な環境修復の検討を目的とするもので、「現在の海域環境を踏まえた優先的修復エリアの選定」、「生物生息環境に適した断面、形状の設定」、「修復材料の安全性」などについて検討するものである。

#### (13) 第6次環境基本計画の策定に係る「中央環境審議会総合政策部会と各種団体等との意見交換会」に参考人として提言

第6次環境基本計画の策定にあたり意見を聴くべき団体としてNPO法人里海づくり研究会が選任され、2023年11月24日(金)に東京都内において開催された「中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会」に田中丈裕事務局長が出席し、我が国沿岸における問題点・課題と対応策の考え方等(別添5)について提言した。

#### (14) 気候変動適応中国四国広域協議会への協力提言

環境省中国四国環境事務所の要請により、気候変動適応中国四国広域協議会にアドバイザーとして参画し協力提言するとともに、2024年3月14日に開催された環境省「瀬戸内海・日本海の海の変化とこれからの地域産業について」において、田中丈裕事務局長が「変わりゆく日本の海、世界の海」と題して基調講演を行った。

#### (15) Coast Caen 2023 : The 19th French-Japanese Oceanography Symposium への参加

2023年10月21～29日にフランスのカーン大学において開催された“Coast Caen 2023: The 19th French-Japanese Oceanography Symposium”に松田治理事長、鹿熊信一郎理事、田中丈裕事務局長が参加し、里海セッションにおいて講演のうえ意見交換を行った。

第19回 日仏海洋学会シンポジウム“Coast Caen 2023”が、2023年10月24日～27日にフランス北西部に位置しイギリス海峡に程近いノルマンディーのカーン大学において、「陸と海の境界における地球規模の変動に対する適応-生態系とエネルギー転換の共有のために」をメインテーマとする国際シンポジウムと連動する形で開催された。これに先立つ10月22、23日のエクスカーションも含めて松田治理事長、鹿熊信一郎理事、田中丈裕事務局長が参加し、講演を行うとともに意見交換など交流を深めた。参加するきっかけになったのは、2022年10月30日に（公財）国際エメックスセンターと（特非）里海づくり研究会議の共催により神戸市で開催された第3回里海カンファレンス「日本の里海～その成立要因と多様な役割を探る～」で、これに日仏海洋学会の小松輝久会長が参加、第19回日仏海洋学会の里海セッションへの参加を依頼されたものである。松田治理事長は、本シンポジウムの運営組織メンバーである国際エメックスセンターの代表としてフランス側から招聘され、鹿熊信一郎理事と田中丈裕事務局長は、国際エメックスセンターから派遣される形で参加した。22日には世界遺産モン・サン・ミッシェルの威容に圧倒されつつ壮大な歴史と文化に触れ、12mにも及ぶ干満差がもたらす広大な干潟に驚愕し、多様な多毛類の営みが健全な環境を支えていることを学び、潮汐に伴う底泥粒子の堆積により断流して物質収支が損なわれないよう河口部に設置された水門構造のダムを見学した。23日には貝類養殖場を案内いただいた。ノルマンディーには300以上の貝類養殖会社があり、バイ貝、ムール貝、ホタテ貝、カキ、アサリなどが養殖されている。漁港では、10m以上もある大きな干満差に対応できるよう工夫された水陸両用漁船などこの地方独特のものもあったが、漁具を野積みしてある様子は日本と同じで、底曳き網漁具の中に瀬戸内海で違反漁業とされている禁止漁具に酷似したものがあり、漁獲効率を追求する漁師根性には両国に共通するものがある。24日～27日にカーン大学で開催されたシンポジウムはフォーラムとカンファレンスの2部に分かれた同時進行で、カンファレンスはアカデミアに特化して英語での発表、私達が属するフォーラムは研究者以外の方々も参加して議論できるようフランス語と日本語の同時通訳であった。松田理事長は、オープニングセレモニーでの日仏海洋学会のパトリック・プリューズ会長、日仏海洋学会の小松輝久会長、日本大使館の一等書記官らとともに国際エメックスセンター代表としてスピーチに加わった後、“Satoumi Master”として基調講演し、万来の拍手と多くの方々からの“Congratulations!”を受けられた。松田理事長は、その後もセッションの座長を務めたほか、カーン市長も出席したエスプラナード・ジャン＝マリー・ルヴェル男子修道院でのウェルカムパーティでも水産研究・教育機構の中山理事長とともに壇上で挨拶に立った。鹿熊理事と田中事務局長は、国際エメックスセンターとフランスSFJO共催セッションである「里海概念とコモنزの管理：統合的アプローチ、陸と海、自然と文化のつながり」の場において、それぞれ「沖縄のサンゴ礁の里海」、「アマモ場とカキ養殖の里海」と題して発表し、多くの質問も出て希望に溢れた



報告と評された。松田理事長は総評の中で、Satoumi の国際展開は、2006年にカーンで開催されたEMECS 7（第7回世界閉鎖性海域環境保全会議）に始まったことに触れ、当時は自然科学的な視点が主体であったが、今回のシンポジウムでは文化的、社会科学的なアプローチの成果が多く紹介し、これこそが、この17年間の里海の進化であると強調した。さらに、今後のフランスと日本の交流の中で相乗効果や化学反応が生まれ、さらなる進化を遂げることを予感するとし、最後に見事な同時通訳を披露してくれた訳者の方々に謝辞を述べ、拍手喝采の中で閉幕となった。

#### (16) 内閣府「地域活性化伝道師」としての活動

田中丈裕事務局長が2018年度に内閣府により地域活性化伝道師として承認登録されたが、本年度についても引き続き承認登録された。

※「地域活性化伝道師」派遣制度とは、地域活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を紹介し指導・助言などを行うものである。

#### (17) 沿岸環境関連学会連絡協議会における学会活動

沿岸関係関連学会連絡協議会（水産学会、海洋学会、土木学会、プランクトン学会、ベントス学会など13学会の協議会）において、これまで多くの合同シンポジウムをコンビーナーとして企画開催してきた実績により、清野聡子理事と田中丈裕事務局長が沿岸環境関連学会連絡協議会において共同代表として就任し、令和6年日本水産学会春季大会の会期中2023年3月28日に開催された水産環境保全委員会の場において改めて紹介され周知された。

#### (18) 里海に関する視察研修等への対応

2023年10月30-31日 環境省および中国四国環境事務所 岡山県下視察および協議

11月12日 NPO法人 issue+design 海ごみ対策に関する意見交換

12月9日 徳島大学 上月康則教授ほか 海洋教育に関する意見交換

2024年1月16日 NPO法人 たてやま・海辺の鑑定団(NPO法人) 里海づくり

1月24日 NPO法人 海さくら アマモ場再生技術について

3月25日 さとうみ科学館 西原直久館長ほか 里海づくり

#### (19) 里海に関する講演活動

松田治理事長、鷲尾圭司副理事長、田中丈裕事務局長、片山了介氏（正会員）、片山貴之氏（正会員）が、下記の学会シンポジウムまたは講演会において、対面またはオンラインによる口頭発表を行った。

- 2023年4月18日 JICA主催 途上国支援事業メキシコ本邦研修
  - 【演者】松田治理事長 【演題】里海とは何？概念と関連する活動
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】Reviving the Seto Inland Sea, Japan: applying the principles of satoumi for marine ranching project in Okayama
- 2023年6月3日 (公財)おかやま環境ネットワーク主催 令和5年度 アマモ種採り
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「アマモのお話あれこれ」
- 2023年7月17日 (公財)おかやま環境ネットワーク主催 市民環境講座
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「私たちの暮らしと海」
- 2023年7月24・28・29日 山陽放送主催 岡山の海の恵み守り隊～瀬戸内海を「砂漠」にしないために～
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「私たちの暮らしと海」
- 2023年9月26日 (公財)おかやま環境ネットワーク主催 令和5年度 アマモ種採り
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「アマモのお話あれこれ」
- 2023年11月15日 (公財)みずしま財団主催 高梁川流域勉強会
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「30年後の世界の海は？～森里海をつなぐ物質循環の視点から～
  - 【演者】片山貴之(正会員) 【演題】「技術の習得方法～アマモやテナガエビから教えてもらったこと～」
- 2023年11月15日 ライフパーク倉敷市民学習センター主催 くらしき市民講座
  - 【演者】片山了介(正会員) 【演題】「海の救世主！“藻場”の秘密に迫る」
- 2023年11月22日 全農岡山県本部管理職協議会主催
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「里海でつながる“おかやまの”農林水産物～ローカルSDGsが地球を救う～」
- 2023年11月22日 環境省 中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「沿岸環境の改善に向けての中長期的課題」
- 2024年3月3日 上関ネイチャープロジェクト(パタゴニア)主催 海とともに生きる～漁業振興と上関町のまちづくり～
  - 【演者】田中丈裕事務局長 【演題】「漁師たちのアマモ場再生活動40年の歩みーアマモとカキの里海：岡山県日生町」
- 2024年3月4日 NP0法人 瀬戸内海研究会議主催「豊かな瀬戸内海に向けた提言事業」座談会
  - 【参加者】松田治理事長・鷺尾圭司副理事長・田中丈裕事務局長・久万真毅(正会員)

## (20) 里海に関する学会誌等への寄稿など著作活動

■2023年4月25日発行 綿貫尚彦編 日本人による水産協力ー開発現場をアップ  
データー, 北斗書房

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長) : 岡山県日生町の経験と水産協力

■2023年7月発行 環境技術学会機関誌「環境技術」2023年4号

【特集】「里海づくりの今とこれから」

松田 治 広島大学名誉教授 (NPO 里海づくり研究会議 理事長) : 特集のねらい

日高 健 近畿大学教授 (NPO 里海づくり研究会議 理事)

: 里海研究の発展と里海論の再構成

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長)

: 里海と里山と“まち”をつなぐアマモ場再生活動

鹿熊信一郎 佐賀大学特任教授 (NPO 里海づくり研究会議 理事)

: 沖縄県恩納村の里海ー漁業者によるサンゴ礁保全再生技術ー

太斎彰浩 (一社)サステナビリティセンター代表理事 (NPO 里海づくり研究会議 理事)

: 里海里山ひとつながりのマンダラに学ぶ

神田 優 NPO 黒潮実感センター代表理事

: 科学知×在来知+コミュニケーション力で持続可能な里海を創る

本木伸吾 香川県: 全県民, 県民みんなで取り組む「かがわの里海づくり」

■2023年9月 一般社団法人 日本緑化センター Green Age No.588

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長)

: 森里海をつなぐアマモ場再生活動 40年の歩み

■2024年1月 アクアネット【特集】新たな水揚げ魚種を活かす

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長)

: 変わりゆく日本の海, 世界の海ー求められる情報共有と対応策への連携ー

■2024年3月

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長) : 地域の海を知る (岡山県日生町)

地域と人をつなぐ“海の森”づくり~アマモ場再生活動 40年の歩み~

## (21) マスメディア (新聞・テレビ等) を通じた広報活動

■2024年1月1日~2024年6月14日 山陽新聞社 「里海から警告 豊かな循環へ」

2024年1月1日からスタートした山陽新聞社の特集「里海から警告」の取材・監修に協力した。1月1日の正月特集では松田治理事長のインタビューに始まり、6月までに46の特集記事、42の関連記事も掲載され、6月14日の特集の最終記事では、田中丈裕事務局長の提言が紹介された (別添6)。

■2023年7月14日 日本財団ジャーナル「海洋酸性化の脅威」

田中丈裕 (NPO 里海づくり研究会議 事務局長) : 将来カキが食べられなくなる？

ー海洋酸性化の日本の現状と将来予測を」研究者に聞いたー

■2023年9月 公益財団法人 森林文化協会 グリーンパワー

田中丈裕（NPO 里海づくり研究会議 事務局長）：海洋酸性化 もう一つのCO2問題  
ーモニタリングの最前線を訪問したー

■2023年10月25日 NHK「「ニュースLive! ゆう5時」

田中丈裕（NPO 里海づくり研究会議 事務局長）：海洋酸性化の脅威

■2024年3月31日 BS朝日「地球クライシス 第9弾」

田中丈裕（NPO 里海づくり研究会議 事務局長）

：「温暖化で冬の味覚が食べられなくなる！？地元漁師が危惧する海洋酸性化」

#### ④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

##### (1) 邑久町漁協のMSC認証の継続にあたってのアドバイザー

邑久町漁協がMSC (Marine Stewardship Council) 認証を申請する際に、田中丈裕事務局長が協力を要請されアドバイザーに就任、2019年11月にMSC認証を取得したが、その後も認証を継続していくにあたってアドバイザーとして協力を要請され、環境保全活動や品質向上に関して助言、指導した。

##### (2) 里海米の普及と推進

NPO里海づくり研究会議として、2016年度から全国農業協同組合連合会岡山県本部が取り組んでいるカキ殻を米づくりに活用した「里海米」の開発と普及に協力している。「里海米」は、その品質の良さとも相まって、初年度400俵の作柄から年々拡大し、2019年度の作柄は2万俵、2021年度には4万俵を超えるなど目覚ましい発展を遂げている。これをきっかけとして、2018年度から農業関係者が初めて「海の森づくり」に参画するようになり、里海・里山の連携と森里海の連環の重要性を広く農業関係者に知らしめるのに大きく寄与している。また、2020年度から「瀬戸内かきがらアグリ基金」による里海づくりへの支援がスタートしたが、本年度はNPO里海づくり研究会議に対して142,451円が寄付された。

##### (3) 海中熟成酒“里海の環(わ)”の開発

「里海米」は酒米である「雄町米」にも活用され、これを使って愛媛県の梅錦山川(株)が日本酒「里海の環(わ)」を開発し、好評を博しているが、2019年度からNPO里海づくり研究会議も協力し、「里海の環」を日生町漁協のカキ養殖筏に吊るして海中熟成酒の製造に着手、本年度も拡大して実施し、まるやかで爽やかな旨味のある熟成酒に仕上がりに、品質的に大成功を納め、好評を博している。倉敷市の酒蔵である十八盛酒造(株)、寄島町の嘉美心酒造(株)も参画し、ますます広がりを見せており、NPO里海研としても引き続き協力する。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
②里海づくりのための調査研究、技術開発に関する事業	海洋酸性化適応プロジェクト	令和4年4月～令和5年3月	岡山市	理事5名	約3,000名	76,402
	JICA「メキシコ国シエルナースを用いた持続可能な漁業」に係る中小企業海外展開支援事業	令和4年4月～令和5年3月	倉敷市	理事2名	約500名	1,616
	きらめき岡山創成ファンド支援事業(岡山県助成事業)委託業務	令和4年4月～令和5年3月	笠岡市	理事1名	約200名	3,500
	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	令和4年4月～令和5年3月	鳥取県	理事3名	約100名	264
③沿岸環境の現状・課題・問題点及び里海づくりに関する広報や提案など、里海の推進、振興、普及に関する事業	国土交通省中国地方整備局宇野港湾事務所 みなと親子学習会	令和4年8月～令和5年3月	倉敷市	理事2名	約80名	93
計						81,875